

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齋藤 岳樹 TEL 03-5562-7210
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	93,658	11.1	87,842	14.4	42,846	13.6	42,845	13.5	29,344	12.3
30年3月期第3四半期	84,269	26.6	76,761	24.3	37,708	33.7	37,736	33.9	26,122	24.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 29,761百万円 (12.2%) 30年3月期第3四半期 26,515百万円 (27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	8,457 63	—
30年3月期第3四半期	7,528 97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	3,209,837	182,345	5.6	51,948 23
30年3月期	3,031,600	214,568	7.0	61,308 64

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 180,237百万円 30年3月期 212,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 00	—	0 00	4,323 32
31年3月期	—	0 00	—	—	—

(注1) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注2) 当社は平成30年3月15日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成30年3月15日	合計
1株当たり配当額	4,323円32銭	4,323円32銭
配当総額	15,000百万円	15,000百万円

(注3) 当社は平成30年12月14日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成30年12月14日	合計
1株当たり配当額	17,869円71銭	17,869円71銭
配当総額	62,000百万円	62,000百万円

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	3,469,559株	30年3月期	3,469,559株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	一株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	3,469,559株	30年3月期3Q	3,469,559株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(経営成績に関する説明)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一時自然災害の影響を受け設備投資等が落ち込んだものの、政府支出による下支えとときわめて緩和的な金融環境のもと景気は緩やかに回復しました。企業収益は堅調な内需に支えられ改善傾向にあり、個人消費は雇用・所得環境の改善を受け緩やかな増加基調となっています。

日経平均株価は、米国の通商政策を巡る警戒感と為替の動きに左右されました。10月に米国とカナダの通商交渉が決着すると、円安にも支援され日経平均株価は2万4,000円を超えて上昇しました。しかし12月には米中貿易摩擦の激化、米国大手企業の業績悪化懸念、米国の政権運営に対する不透明感が意識され月間を通して下げ基調となり、日経平均株価は2万円を割って年初来安値を更新しました。その後クリスマス明けの米国市場で年末商戦が好調だったことが好感され、ダウ平均株価が1086ドル高と過去最大の上昇幅となると、日経平均株価も2万円を回復しました。平成30年12月末の日経平均株価は、2万14円となり、平成30年3月末と比較して6.7%下落して取引を終えております。

このような環境下ではありますが、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当第3四半期連結累計期間には278,181口座の新規口座を獲得し、平成30年12月末の総合口座数は4,539,591口座、信用取引口座数は575,762口座となっております。また、預り資産は10兆4,155億円となっております。

業績に関しましては、金融収益、引受・募集手数料やトレーディング損益などのビジネスが順調に拡大いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益93,658百万円（前年同四半期比11.1%増）、純営業収益87,842百万円（同14.4%増）、営業利益42,846百万円（同13.6%増）、経常利益42,845百万円（同13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益29,344百万円（同12.3%増）となっております。

当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・株式会社仙台銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・株式会社秋田銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・株式会社きらやか銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・国内株式現物ダークプール取引「SBB0-X」サービスの提供を開始し、取引手数料を無料とするキャンペーンを実施（平成30年4月）
- ・株式会社神奈川銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年4月）
- ・TOPIX先物取引において1枚取引するごとに現金50円キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年4月）
- ・株式会社京葉銀行との新入金サービス「京葉銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（平成30年4月）
- ・「証券コンソーシアム」を35社と共同で設立（平成30年4月）
- ・少額テーマ投資サービスを刷新し「テーマキラー！」と改称、買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年4月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高300億円を達成（平成30年4月）
- ・株式会社愛知銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年5月）
- ・先物・オプション取引におけるAPIの提供を開始（平成30年5月）
- ・株式会社福島銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年5月）
- ・API接続ツールを利用した先物・オプション取引の取引手数料を最大1万円キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年5月）
- ・米国株式（ADRを含む）及び米国ETFを対象とした「米国テーマ・キーワード検索サービス」を開始（平成30年6月）
- ・新規口座開設及び各種お取引で最大現金15万円をプレゼントするキャンペーンを実施（平成30年6月）
- ・株式会社北日本銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年6月）
- ・抽選で50名にAmazonギフト券10万円分をプレゼントする「アツイぞSBI証券！」キャンペーンを実施（平成30年6月）
- ・国内株式と米国株式のテーマに関するアンケートへの回答で、総額100万円相当の賞品が抽選で70名に当たるキャンペーンを実施（平成30年6月）
- ・株式会社筑邦銀行との共同店舗の運営を開始（平成30年6月）
- ・株式会社宮崎太陽銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年7月）
- ・岡崎信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年7月）
- ・「WealthNavi for SBI証券」において条件を満たした方に、最大2ヵ月分の手数をキャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年7月）
- ・株式会社南日本銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年7月）
- ・株式会社紀陽銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年7月）
- ・株式会社豊和銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年8月）

- ・株式会社第三銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年8月）
 - ・株式会社三重銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年8月）
 - ・株式会社高知銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年8月）
 - ・「証券コンソーシアム」においてワーキンググループを設立（平成30年8月）
 - ・「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」をインターネット証券4社共同で公表（平成30年8月）
 - ・株式会社福井銀行との入金サービス「福井銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（平成30年8月）
 - ・株式会社秋田銀行との入金サービス「秋田銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（平成30年8月）
 - ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」「WEBサポート格付け」において国内最高評価の「三つ星」を獲得（平成30年9月）
 - ・少額テーマ投資サービス「テーマキラー！」の開始1周年を記念し、「テーマキラー！」にかかる株式買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年10月）
 - ・投信積立において、所定の条件を満たした方のうち抽選で3,550名に現金最大1万円をプレゼントするキャンペーンを実施（平成30年10月）
 - ・証券投資の日（10月4日）に全ての投資信託の買付手数料及び一部の国内株式取引の現物買付手数料を実質無料（全額キャッシュバック）とする「投資の日は投信で投資！」キャンペーンを実施（平成30年10月）
 - ・株式会社長野銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年10月）
 - ・銀の取扱いを開始し、取扱い開始及び「金・プラチナ リアルタイム取引」サービス開始1周年を記念して、クイズに正解した方のうち抽選で150名にオリジナルQUOカード2,000円分をプレゼントするキャンペーンを実施（平成30年10月）
 - ・CCCマーケティング株式会社と資本業務提携契約を締結し、株式会社SBIネオモバイル証券準備会社を設立（平成30年10月）
 - ・iDeCo（個人型確定拠出年金）において、新プランの提供を開始（平成30年11月）
 - ・野村アセットマネジメント株式会社が運用する「NEXT FUNDS」シリーズのうち、51銘柄の売買手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年11月）
 - ・つみたてNISA口座にて発注した投信積立の新規または増額設定による合計約定金額が判定条件を満たした方のうち、抽選で250名に1,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（平成30年11月）
 - ・国内株式を合計500万円以上入庫した方を対象に、翌月の国内株式取引手数料（1人当たり上限1万円）をキャッシュバックし、SBIポイント200ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（平成30年11月）
 - ・米国株式・ETF定期買付における最低手数料を5ドルから2ドルに引き下げるキャンペーンを実施（平成30年11月）
 - ・株式会社仙台銀行との共同店舗の運営を開始（平成30年11月）
 - ・公益財団法人日本電信電話ユーザ協会主催の「第22回企業電話応対コンテスト」において、「理事長賞」を受賞（平成30年11月）
 - ・株式会社愛媛銀行との共同店舗の運営を開始（平成30年12月）
 - ・株式会社東北銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年12月）
 - ・証券総合口座への100万円以上の入金で、SBIポイント200ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（平成30年12月）
 - ・株式会社北日本銀行との入金サービス「北日本銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（平成30年12月）
 - ・株式会社紀陽銀行との入金サービス「紀陽銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（平成30年12月）
 - ・株式会社仙台銀行との入金サービス「仙台銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（平成30年12月）
- また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当第3四半期連結累計期間は40,780百万円（前年同四半期比7.8%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料
主にインターネットによる株式取引により23,667百万円（同6.1%減）を計上しております。
- ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料
株式及び債券の引受け等により2,925百万円（同417.5%増）を計上しております。
- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
主に投資信託の販売により4,927百万円（同61.4%増）を計上しております。
- ・その他の受入手数料
投資信託の代行手数料等により9,259百万円（同2.9%増）を計上しております。

(トレーディング損益)

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により19,547百万円(前年同四半期比45.5%増)を計上しております。

(金融収支)

信用取引の増加により「金融収益」は33,285百万円(前年同四半期比1.0%増)、「金融費用」は4,265百万円(同18.4%減)となりました。その結果、金融収支は29,020百万円(同4.7%増)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は44,995百万円(前年同四半期比15.2%増)となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が12,574百万円(同32.3%増)となったこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,728	524,458
預託金	1,510,100	1,568,321
顧客分別金信託	1,324,045	1,358,232
その他の預託金	186,055	210,089
トレーディング商品	75,705	130,656
商品有価証券等	39,048	91,316
デリバティブ取引	36,657	39,339
約定見返勘定	4,259	23,653
信用取引資産	919,392	710,615
信用取引貸付金	813,097	652,668
信用取引借証券担保金	106,295	57,946
有価証券担保貸付金	125,385	107,278
借入有価証券担保金	125,385	107,278
立替金	1,718	1,495
短期差入保証金	68,193	74,651
支払差金勘定	15	44
関係会社短期貸付金	20,150	150
前払費用	695	906
未収収益	10,866	11,143
その他	17,857	28,569
貸倒引当金	△253	△163
流動資産合計	3,006,815	3,181,780
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,507	1,695
工具、器具及び備品（純額）	1,262	1,675
土地	1,774	1,774
リース資産（純額）	1,370	1,034
有形固定資産合計	5,915	6,179
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	9,355	8,392
ソフトウェア仮勘定	923	2,049
リース資産	733	572
その他	9	1,969
無形固定資産合計	11,021	12,985
投資その他の資産		
投資有価証券	771	1,292
出資金	7	8
長期差入保証金	1,867	1,907
長期前払費用	159	155
繰延税金資産	4,899	4,757
その他	1,872	2,448
貸倒引当金	△1,730	△1,677
投資その他の資産合計	7,847	8,891
固定資産合計	24,785	28,056
資産合計	3,031,600	3,209,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	107,840	110,271
商品有価証券等	99,355	83,081
デリバティブ取引	8,485	27,190
信用取引負債	243,912	167,370
信用取引借入金	55,866	35,907
信用取引貸証券受入金	188,045	131,463
有価証券担保借入金	689,107	533,236
有価証券貸借取引受入金	689,107	529,936
現先取引借入金	-	3,300
預り金	818,671	846,513
受入保証金	704,866	744,293
有価証券等受入未了勘定	23	3
受取差金勘定	88	7
短期借入金	177,500	523,800
1年内償還予定の社債	11,290	21,946
リース債務	810	796
未払金	8,361	11,042
未払費用	4,257	5,117
未払法人税等	3,607	1,502
前受金	2,554	4,446
賞与引当金	33	186
その他	762	151
流動負債合計	2,773,687	2,970,687
固定負債		
社債	7,551	21,445
長期借入金	25,000	25,000
リース債務	1,792	1,227
長期預り保証金	88	174
資産除去債務	620	647
固定負債合計	35,051	48,494
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8,292	8,309
特別法上の準備金合計	8,292	8,309
負債合計	2,817,032	3,027,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,210	67,210
利益剰余金	97,630	64,974
株主資本合計	213,164	180,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	△450	△274
その他の包括利益累計額合計	△450	△270
非支配株主持分	1,854	2,107
純資産合計	214,568	182,345
負債純資産合計	3,031,600	3,209,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益		
受入手数料	37,836	40,780
委託手数料	25,217	23,667
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	565	2,925
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,054	4,927
その他の受入手数料	8,999	9,259
トレーディング損益	13,432	19,547
金融収益	32,954	33,285
その他の営業収益	46	45
営業収益計	84,269	93,658
売上原価		
金融費用	5,228	4,265
その他	2,278	1,551
売上原価合計	7,507	5,816
純営業収益	76,761	87,842
販売費及び一般管理費		
取引関係費	9,228	9,249
人件費	9,503	12,574
不動産関係費	3,927	4,450
事務費	9,463	9,748
減価償却費	3,077	3,254
のれん償却額	24	—
租税公課	1,053	2,734
その他	2,774	2,983
販売費及び一般管理費合計	39,052	44,995
営業利益	37,708	42,846
営業外収益		
受取利息	63	11
受取配当金	5	6
投資事業組合運用益	—	9
その他	57	76
営業外収益合計	126	103
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	35	94
持分法による投資損失	45	—
投資事業組合運用損	1	—
その他	13	6
営業外費用合計	99	104
経常利益	37,736	42,845

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	52	27
関係会社株式売却益	3	-
金融商品取引責任準備金戻入	197	-
特別利益合計	253	27
特別損失		
固定資産除却損	70	66
関係会社株式売却損	2	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	17
特別損失合計	72	84
税金等調整前四半期純利益	37,916	42,788
法人税、住民税及び事業税	11,731	13,054
法人税等調整額	△302	141
法人税等合計	11,429	13,195
四半期純利益	26,487	29,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	365	248
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,122	29,344

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	26,487	29,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定	27	166
その他の包括利益合計	28	169
四半期包括利益	26,515	29,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,139	29,523
非支配株主に係る四半期包括利益	375	238

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。